

## ✧ 海外ニュース ✧

フランス 2014年10月5日 Le Figaro

### ■ ロワイヤル環境相、ディーゼル燃料税引き上げを嘆く

Diesel : Royal déplore la hausse de la taxe

ディーゼル油はフランスでもっとも一般的に使用されている燃料で、今回のディーゼル燃料税の引き上げは何より、環境税（エコタックス）の廃止から生じる税収不足分を補うためのものである。実際、環境税はトラック通行課金に代替されたものの、そこからあがる税収は環境税には及ばない。

ドイツ 2014年10月9日 Verkehrs Rundschau オンライン版

### ■ 政府、課金サービスに関する法案を提出

Regierung hat Gesetzentwurf für Mautdienst vorgelegt

改正法によって、EU 圏内の欧州電子課金システムに関する EU 指令に変更が加えられる見込みである。今後、改正された課金システム法が課金サービスに関する「中核となる法律」とすべきだと政府の文書に書かれている。また、今までの課金システム法を廃止するとともに、これ以外のいくつかの規定を課金サービスの実際の要求に適合させるべきとも書かれている。

ドイツ 2014年10月13日 Spiegel オンライン版

### ■ ディーゼル車のテスト：自動車メーカーは有害物質の数値をごまかして申告している

Test mit Dieselfahrzeugen : Autobauer schummeln bei Angabe von Schadstoffwerten

研究機関である国際クリーン交通委員会（ICCT）の調査によると、ディーゼルエンジン乗用車の酸化窒素の排出量は、平均して EU 規格である「ユーロ6」で許容されている値の約7倍であるという。

フランス 2014年10月7日 Le Parisien

### ■ 高速道路、通行料金の値下げへ向かうのか？

Autoroutes : vers une baisse des tarifs de péage ?

「首相に対して今後数週間のうちに具体的な提案をする予定だ」——9月18日に提出された競争委員会の報告書を受けて、エマニュエル・マクロン経済・産業・デジタル相は国民議会（下院）でこう述べた。競争委員会によると、2013年度の高速道路会社の税引き後の純利益率は20～24%に達しており、同委員会はこれを、「法外な利益率であり（中略）、コストを大きく上回り、高速各社の経済活動のリスクには見合わず、不労所得にも似たものだ」と指摘している。

フランス 2014年10月9日 Le Figaro

### ■ ドライバー団体が高速道路の国有化を要求

Des automobilistes réclament la nationalisation des autoroutes

2005年に民営化されたフランスの高速道路が再び国有化されたら？ 2020年末まで有効な施設運営権を国が高速道路会社から買い戻したら？ 本紙の消息筋によると、ドライバー、運送業者、オートバイ利用者を結集する諸団体（全国自動車クラブ連盟、欧州道路輸送業者組織 / OTRE、市民ライダー連盟）がセゴレーヌ・ロワイヤル環境・持続可能開発・エネルギー大臣に高速道路の国有化を求める書簡を送付した。

フランス 2014年10月14日 Le Figaro

### ■ 欧州委員会、高速道路振興計画を承認

Bruxelles valide le plan de relance autoroutier

日刊紙『レ・ゼコー』によると、欧州委員会が近々、総額36億ユーロの高速道路振興計画のうち32億分を承認するらしい。同計画では、高速道路会社がコンセッション期間の延長と引き換えに工事を実施することを予定している。

ドイツ 2014年10月14日 Verkehrs Rundschau オンライン版

■ 2030年には渋滞のコストが330億ユーロに

33 Milliarden Euro Staukosten im Jahr 2030

渋滞と交通量の多さを原因とする2030年のドイツの財政支出は、直接費用と間接費用の合計で、330億ユーロに上るとの予測が発表された。これは、経済ビジネスリサーチセンターが米国の交通管制・交通情報サービス会社の発注のもとに行った調査の結果である。現在の数字と比べると、これは31%の増加である。

スペイン 2014年10月17日 Cinco Días オンライン版

■ 放射状道路のR3号線およびR5号線のための協定が始まる：勸業省は有料自動車道路救済の計画を裁判官に提出

Lo estrena como convenio para la R3 y R5 : Fomento presenta al juez su plan de rescatar de autopistas

勸業省は本日、マドリード商業裁判所第6法廷に放射状道路のR3号線およびR5号線に関する協定案を提出した。この2つの有料自動車道路は、コンセッション会社「アクセス・デ・マドリード」によって運営されている。政府は清算となった場合に備え、政府財産管理責任（RPA）に応じたプロセスの準備に入った。

この協定は債権者会議でコンセッション会社8社に適用される予定の救済計画以上の意味を持たない。債務総額は46億ユーロに上る。

ドイツ 2014年10月18日 Spiegel オンライン版

■ フランスの道路利用料：「追い剥ぎ」に対する憤怒

Maut in Frankreich : Wut auf die Wegelagerer

フランスの有料高速道路は過去10年間で利用料金が20%値上がりしており、ドライバーはこの事実を苛立ちを抱えている。

「高速道路運営会社は異例と言えるほど有利な契約の恩恵に浴しています」と、ミシェル・サパン財務相は悔しげに事実を認めた。「結局、民営化は国家にとって損になる取引でした」と、新任のエマニュエル経済産業相も先週、率直に問題を認め、早期の状況改善を約束した。

フランス 2014年10月21日 Goodplanet

■ 環境税廃止：ディーゼル税値上げ、トラックも対象に

Abandon de l'écotaxe : hausse du gazole pour les poids lourds

20日(月)の夜から21日(火)にかけて、国民議会（下院）は2015年度予算法案の審議の一環として、ディーゼル税を4セント値上げする措置をトラックにも拡大することを可決した。この値上げは環境税廃止の埋め合わせとして、来年1月1日より一般の自動車に適用されることになっていた。

スペイン 2014年10月28日 Cinco Días オンライン版

■ 外資系銀行が憲法裁判所に提訴：勸業省は有料自動車道路救済のため法廷での争いを避ける意向

La banca extranjera se plantea llevar el caso ante el Constitucional : Fomento intenta evitar una batalla judicial por el rescate de autopistas

勸業省は、破産状態にある有料自動車道路の建設に資金を貸与した外資系銀行と再び話し合いの席に着こうとしている。同省は、コンセッション会社救済案にある負債帳消しの提案を受け入れるよう外資系銀行を説得し、新たな国営有料自動車道路運営会社の設立に向けて前進すべく努めている。

フランス 2014年10月29日 Vinci

■ ヴァンシ財団：週末の夜（金曜日）、万聖節の休暇に出るドライバーを対象に居眠り運転防止活動を実施

Somnolence au volant : la Fondation VINCI Autoroutes sensibilise les conducteurs à l'occasion des départs de nuit du week-end de la Toussaint

万聖節の週末にあたる10月31日(金)の18時から翌1時まで、ヴァンシ高速道路財団は当グループが管理する高速道路の11のサービスエリアの仮眠スペースにて、ドライバーを対象に居眠り運転防止活動を実施する。ドライバーはまずアプリ「ルレ・エヴェイエ」で覚醒レベルをチェック。その後財団のスタッフがコーヒーをふるまう。さらに、国立睡眠・覚醒研究所の医師と睡眠研究の専門家が、質の高い眠りを得るためのアドバイスを行う。

ドイツ 2014年11月3日 Verkehrsrundschau オンライン版

■ 乗用車課金システムの構築に掛かる費用は3億3,700万ユーロ

Aufbau des PKW-Mautsystems soll 337 Millionen Euro kosten

約2億7,600万ユーロは、道路利用料金徴収システムの構築・設置の費用として民間の運営会社に支払われる一回限りの報酬として見積もられている。加えてフレンスブルクにある連邦自動車局で技術上の基盤を整備するのに1,000万ユーロ掛かるとみられている。また連邦貨物輸送庁への監視装置の設置には5,100万ユーロ掛かるとみられている。

ドイツ 2014年11月3日 Verkehrsrundschau オンライン版

■ 連邦法務相、課金データの取り扱いに関して公権力の行使を控えめにするよう主張

Bundesjustizminister pocht auf sparsamen Umgang mit Mautdaten

乗用車課金案における個人データ保護の観点から、ハイコ・マース連邦法務相も厳格な準則のもとに運用することを主張している。「いかなるドライバーもガラス張りの状態に置かれてはなりません」と同相は月曜日に述べ、管理されるデータは課金の用途にのみ使用され、第三者の立場にある官庁に転送されることは許されないとのアレクサンダー・ドブrint連邦交通相の見解は正しいと認めた。

ドイツ 2014年11月5日 Verkehrsrundschau オンライン版

■ 内閣がトラック課金対象拡大を承認

Kabinett billigt Ausweitung der LKW-Maut

連邦議会がこれを承認すれば、2015年7月1日より4車線の連邦道路1,100km分が課金対象として追加される。さらに2015年10月からは、車重が12トン以上のトラックだけでなく、7.5トンのトラックも課金対象になる。